

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>13,300,102</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,556,303</b>
現金及び預金	5,702,499	支払手形	952,793
受取手形	168,756	工事未払金	2,827,178
完成工事未収入金	5,455,131	短期借入金	1,200,000
未成工事支出金	1,550,757	未払費用	574,352
材料貯蔵品	10,231	未払法人税等	204,058
繰延税金資産	214,365	未成工事受入金	1,503,336
その他	210,284	完成工事補償引当金	1,782
貸倒引当金	△11,925	工事損失引当金	2,620
<b>固定資産</b>	<b>6,643,266</b>	その他	290,181
<b>有形固定資産</b>	<b>3,117,532</b>	<b>固定負債</b>	<b>796,645</b>
建物	1,341,321	退職給付引当金	547,294
構築物	63,194	役員退職引当金	58,556
機械及び装置	46	その他	190,794
車両運搬具	18,758		
工具、器具及び備品	32,317		
土地	1,661,892		
<b>無形固定資産</b>	<b>67,226</b>	<b>負債合計</b>	<b>8,352,949</b>
ソフトウェア	67,225	(純資産の部)	
電話加入権	0	<b>株主資本</b>	<b>11,349,416</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,458,508</b>	資本金	2,204,000
投資有価証券	2,114,170	資本剰余金	1,845,074
関係会社株式	779,295	資本準備金	1,845,074
従業員長期貸付金	37,223	利益剰余金	8,039,529
長期保証金	113,325	利益準備金	172,621
破産更生債権等	2,420	その他利益剰余金	7,866,908
繰延税金資産	390,738	別途積立金	7,182,000
その他	38,730	繰越利益剰余金	684,908
貸倒引当金	△17,395	<b>自己株式</b>	<b>△739,188</b>
		評価・換算差額等	241,003
		その他有価証券評価差額金	241,003
		<b>純資産合計</b>	<b>11,590,419</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,943,369</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>19,943,369</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	19,989,674	
兼業事業売上高	201,955	20,191,629
売 上 原 価		
完成工事原価	18,157,698	
兼業事業売上原価	25,731	18,183,429
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	1,831,976	
兼業事業総利益	176,223	2,008,199
販売費及び一般管理費		1,581,906
営業利益		426,293
営業外収益		
受取利息及び配当金	49,116	
その他の	10,737	59,854
営業外費用		
支払利息	17,699	
その他の	37	17,737
経常利益		468,410
特別利益		
貸倒引当金戻入益	3,000	
投資有価証券売却益	30	3,030
特別損失		
固定資産除売却損	511	
関係会社貸倒引当金繰入額	9,000	
投資有価証券評価損	652	10,163
税引前当期純利益		461,276
法人税、住民税及び事業税	234,591	
法人税等調整額	40,320	274,911
当期純利益		186,364

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金 利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成22年3月31日残高	2,204,000	1,845,074	172,621	6,932,000	837,710	7,942,331	△295,573
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△89,166	△89,166	-
別途積立金の積立	-	-	-	250,000	△250,000	-	-
当期純利益	-	-	-	-	186,364	186,364	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△443,614
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	250,000	△152,802	97,197	△443,614
平成23年3月31日残高	2,204,000	1,845,074	172,621	7,182,000	684,908	8,039,529	△739,188

(単位：千円)

	株 主 資 本	評価・換算差額等	純資産合計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成22年3月31日残高	11,695,832	364,695	12,060,528
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△89,166	-	△89,166
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	186,364	-	186,364
自己株式の取得	△443,614	-	△443,614
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	△123,691	△123,691
事業年度中の変動額合計	△346,416	△123,691	△470,108
平成23年3月31日残高	11,349,416	241,003	11,590,419

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 【1】重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
    - ② 子会社株式  
移動平均法による原価法
    - ③ その他有価証券  
時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの……移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価方法  
評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
    - ① 未成工事支出金 個別法
    - ② 材料貯蔵品 移動平均法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）  
主な耐用年数  
建物・構築物 8年～50年  
その他 3年～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産債権更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 完成工事補償引当金  
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
  - (3) 工事損失引当金  
受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上することとしております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  
また、執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。
  - (5) 役員退職引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等

当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益にあたる影響はありません。

【2】貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	1,629,366千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	103,908千円
短期金銭債務	211,378千円

【3】損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

子会社との取引高

① 営業取引による取引高

    売上高

8,503千円

    仕入高

591,795千円

② 営業取引以外の取引高

1,228千円

【4】株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び総数 普通株式 1,966,415株

【5】税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

繰延税金資産

千円

    貸倒引当金繰入限度超過額

8,551

    未払賞与否認

164,330

    未払賞与社会保険料否認

18,533

    役員退職引当金否認

23,715

    退職給付引当金否認

562,098

    未払事業税否認

18,448

    工事損失引当金否認

1,061

    その他

38,373

繰延税金資産小計

835,112

    評価性引当額

△65,964

繰延税金資産合計

769,148

繰延税金負債

    その他有価証券評価差額金

164,044

繰延税金資産の純額

605,104

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	214,365千円
固定資産－繰延税金資産	390,738千円

【6】リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【7】1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,160円97銭
2. 1株当たり当期純利益	16円74銭